



稲原 浩

Hiroshi Inahara

総務省 自治行政局
地域政策課 地域情報政策室長

しなやかな感性で前例なき時代に対峙する

これまでのキャリアをふりかえって

入省して24年、この間、地方自治体に3回、海外に2回赴任し、霞ヶ関には通算12年勤務しました。国においては、地方財政の健全化、地方分権改革などの地方行財政の分野、ICT利用促進、個人情報保護、マイナンバーカード利活用といった情報政策分野、国民保護や震災復興といった分野を担当してきました。一方、地方自治体では予算や人事、政策企画等を担当しました。皆さんが働き始めて、20数年経てば2040年代になります。人口減により我が国は未体験ゾーンに突入しつつあり、内政、外交様々な課題に直面していくことになると思います。バックミラーを見ながら運転するのではなく、将来を見据えつつ現実と理想の狭間で悩みながらも、新たなアプローチでこの国のあり様を模索したい、そんな意欲を持つ皆さんに様々なチャンスとフィールドを提供できるのが総務省だと思っています。

■1994～1996 北海道市町村課・財政課 1997～1998 自治体国際化協会ニューヨーク事務所

自治省入省3ヶ月後、北海道庁に赴任。仕事のイロハからお酒の飲み方まで道庁の皆さんに教えてもらう。道内市町村の職員の方々が地元を愛し、地元住民を優しく思い遣って行政に携わっている姿を肌で感じる事ができたことが自分の原点。東京に帰任し、その後米国へ。州や地域により地方自治制度にいくつかの類型があることを知り、自治とは自己統治の思想を映したものだと思える。

■2000～2002 広島市財政課長

一般会計5000億円、全会計1兆円超の予算編成を担当。庁内の厳しい予算折衝の結果も、市議会の理解を得られない限りは成立しない現実に直面。議員の主義主張を踏まえた議会対応の重要性、財政民主主義のリアリズムを身をもって経験した。

■2002～2003 情報通信政策局情報通信利用促進課課長補佐 2003～2004 消防庁国民保護準備室課長補佐

総務省に戻り、情報通信政策局でICT人材育成や学校インターネット、ネットコンテンツの著作権問題などを担当。その後、消防庁に異動し、いわゆる有事三法の成立を受けて整備が必要となった国民保護法案の準備作業に携わる。消防に新たな任務が加わることとなり、安全を確保しつつ如何に消防職員が国民を保護できるか、関係府省と議論を深め、法案審議に対応した。

■2004～2007 在ドイツ日本国大使館一等書記官

電気通信・郵便分野の担当アタッシュとしてベルリンの大使館に赴任。既にドイツ連邦郵便を民営化していたドイツに向けて、郵政民営化の議論の只中であつた当時の日本から、担当大臣はじめ多くの調査団が来独。連邦省の役人つきあう中で、欧州経済統合の流れの中にあつても、統一後ドイツ国内経済を上手く優先しようとする彼らのしたたかな考え方に大いに触発された。

■2009～2010 内閣府地域主権戦略室参事官補佐

第一次分権改革から約10年を経て、第二次分権改革が動き出す。自治立法権の拡大を目指し、条例で自主的に定める余地を認めていない義務付け・枠付けの見直しに取り組むが、権限の縮小に直結する各府省の抵抗は強く調整は困難を極めた。そのぶつかり合いを通じ、他の役所は地方分権をどう評価しているか知りうる貴重な体験をした。

■2007～2009 自治財政局財務調査課課長補佐

帰国すると、行革のうねりは郵政だけでなく地方財政にも押し寄せていた。国・地方の資産債務改革の取組の一つとして、発生主義・複式簿記による公会計の導入を進めた。現金主義の官庁会計から現実的に脱却を図ることができるか、会計の専門家と議論を重ねた。その後、新たな財政再建制度の施行を担当。指標を通じてランク付けされる自治体からの反発もあったが、だからこそ導入すべきとの信念をもって作業を進めた。

■2010～2014 鹿児島県総務部長・企画部長

3度目の地方赴任。自治省の先輩でもある伊藤知事(当時)の下で、財政健全化、行政改革に取り組む。口蹄疫、鳥インフル、赤潮、集中豪雨、火山噴火が発生し、危機管理の重要性も学んだ。

■2014～2016 復興庁企画官

復興庁に着任。復興特区による税制特例を通じて被災地の事業再開、雇用回復の支援を担当する。広範囲に及ぶ津波被害に原子力災害が加わった未曾有の災害に、国の統治機構がどう機能すべきか前例のない中、各府省出向者とともに議論を重ねた。

■2016～現職 自治行政局地域力創造グループ 地域情報政策室長

消費行動などの日常生活が人工知能によるデータ分析に左右され、スマホ抜きにはコミュニケーションが成立しえない社会環境の下、行政サービス提供のあるべき姿も大きく変容。業務処理のクラウド利用、パーソナルデータの活用、情報セキュリティ対策、マイナンバーカードの利活用に取り組んでいる。



ボートレースに参加(ベルリン勤務時)

